

いちばん近くで、動く・働く

公明党市議団の活動・報告

（左から）上野悦男、徳淵秀夫、木戸由美子、谷口真理子、島田健一、上田武広

議会改革

市民相談は公明党宮崎市議団へ TEL 0985-21-1868

12月14日の委員会において、宮崎市議会でも「議会基本条例」を制定する方向性が決定されました。昨年末に議会の改革事項に関する各会派からの意見を取りまとめましたが、合計30項目66の意見が出てきました。本年1月からは、これら等の抽出課題について項目ごとに議論を行いながら整理し、5月の臨時議会で予定されている委員長中間報告の取りまとめを目指します。

防災教育

「防災主任」の配置で防災教育を充実しました。

昨年の6月議会で、3.11における岩手県釜石市の防災教育の取り組みを通し、「主体性を持って自分の命を守る」防災の基本姿勢の教育に小中学校で取り組むことが重要ではないかと、教育長に質問しました。市の教育委員会では昨年10月の検討会において、2012年度中に市内全73小中学校へ「防災主任（仮称）」を配置するとともに、「防災教育手引書」を作成する方針を発表しました。

防災対策

指定避難所へ身体障がい者・オストメイト対応の仮設トイレ配置が予算化されました。

昨年の9月議会で上田武広議員が、一般質問。

災害時のオストメイト用トイレ及び身体障がい者用仮設トイレの整備を要望し、「災害発生時に、オストメイトをはじめとする内部障がい者や、身体障がい者が、安心して避難所を利用出来るようにする為、指定避難所に障がい者用仮設トイレを設置する」との答弁があり、12月議会で下記の通り予算化されました。

＜整備地域＞

- ・身体障がい者用仮設トイレ 6基
（小戸、東大宮、大淀、小松台、田野、清武）
 - ・オストメイト専用仮設トイレ 5基
（小戸、大塚台、生目台、小松台、清武）
- 障害福祉課 予算250万円

オストメイトとは

病気などが原因で、腹壁に人口肛門、人口膀胱を持つ人の国際的な名称



ボランティア報告

宮城県で災害ボランティア

昨年11月20日（日）宮城県山元町での災害ボランティア活動に、木戸由美子、谷口真理子、2名の議員で参加しました。前日に宿泊した坂元地区はJR坂元駅も線路ごと流された被害の大きい地区でした。海岸線沿いの田や畑に作物はなく、家もほとんど流され、海側には瓦礫の大きな山が見えました。

当日の朝編成されたボランティアチーム6人で、山元町の個人のお宅の復旧作業を行いました。瓦礫の土嚢詰め・床下の消毒・床板の防腐剤塗装や屋内の清掃等、黙々と作業に取り組み、御主人に大変感謝していただきました。



公明党宮崎市議団

市議会だより

- ・文教民生委員会 委員
- ・環境・エネルギー問題対策特別委員会 委員
- ・議会運営委員会 委員

〒880-2212 宮崎市高岡町下倉永1200-93

TEL・FAX 0985-82-4284 携帯 090-7035-1589

携帯（メールアドレス）projectx1230@docomo.ne.jp

しまだ けんいち
島田 健一NEW KOMIETO
公明党

〒880-8505

宮崎市橋通西1丁目1番1号本庁内2階

TEL 0985-21-1868

FAX 0985-75-0556

島田けんいち

検索



平成23年 第6回宮崎市議会定例会を終えて

平成23年度第6回宮崎市議会定例会は、11月28日から12月14日まで17日間にわたって開催され、8億3342万円の一般会計補正予算案と、議案33件、報告8件、意見書5件を可決致しました。

今回の補正では、口蹄疫の影響により、1月から3月の子牛の出荷頭数が激減することから、早期出荷に協力した農家に対する価格補てんをする事業や、津波対策として、海岸付近にある小中校の校舎屋上に避難階段を整備する設計費用、さらに、公明党市議団が提案をした災害時に身体障がい者や高齢者の皆様が安心して避難所で過ごせるように、身体障がい者対応及び、オストメイト対応の仮設トイレを配置する費用も予算化されました。

乳幼児医療費が無料に！！

今回の無料化では、所得制限を廃止し、自己負担分を市が全額助成します。対象となるのは、平成24年1月1日受診分からです。

なお、乳幼児医療費の無料化に伴い、3人以上の子どもがいる世帯を対象にした「多子世帯子育て支援医療費助成事業」は廃止します。

診療時間外に子どもの受診を迷ったら#8000

「小児救急医療電話相談」では、小児科医師の支援体制のもとに、看護師から子どもの症状に応じた適切な助言が受けられます。

・相談時間 毎日午後7時～午後11時

・プッシュ回線#8000、ダイヤル回線☎35-8855

■お問い合わせ先

宮崎市役所 子ども課 42-7965



※市役所への問い合わせは、みやざき市コールセンター

☎0985-25-2111（月～金曜日 祝・休日を除く 午前8時～午後6時）

公明党市議団の 一般質問



Q 防災対策 災害時ホームページ代理掲載について

A 災害時の自治体からの情報発信は非常に重要であり、あらゆる手段を使って災害情報を伝える必要があると考えます。ホームページを使つての情報発信は、より効果的な情報伝達手段のひとつと考えております。ホームページの代理掲載に関しましては、災害時の相互応援協定により協力をお願いすることになると考えますが、今後検討して参ります。



Q AEDの設置場所について 設置場所を統一すべきではないか

A 市の所管施設におきましては、ほとんどの施設では、建物の玄関や事務室の窓口など判りやすい場所に設置されているようですが、いざという場合にすぐに取り出せる場所に設置しておくことが必要だと思います。

今後、AEDを市民が分かりやすい場所に設置することや職員に設置場所を周知徹底して参ります。



Q データの保全について

A 東日本大震災では、庁舎が地震・津波により被災し、住民基本台帳等データを喪失したようです。これにより、行政機能が一時マヒし、被災者支援等の業務が立ち遅れた原因と聞いております。

本市でも住民記録や税、福祉など多くの業務を情報システムにより運用していますので、データの安全に保護することは、極めて重要なことと考えています。業務システムのデータ及びソフトウェアについては、日々記録媒体に退避させ、耐火金庫に保管していますが、本庁舎の被災も考慮し、危険分散の観点から、本庁舎以外での保管も検討しています。

Q 少子高齢化対策 無料の紙おむつごみ袋について

A 八王子市では、少子高齢化対策として、家庭で出す紙おむつに限り無料で収集している事例をあげ、宮崎市でも紙おむつのごみ回収無料化を要望。本市では、紙おむつは燃やせるごみに分別され、指定有料袋で排出していただくことになっています。現在の実施状況について、関係課とも情報交換しながら、調査して参ります。



Q 介護支援ボランティアポイント制度の導入について

A 本制度は、高齢者がボランティア活動を通じて社会参加、地域貢献を行うとともに、自ら健康増進を図る支援施策であり、ボランティア活動にポイントを付与し、ポイントに応じて交付金を支払うことから、介護保険料の負担軽減につながるものと考えております。

本市におきまして、第6次高齢者福祉計画の中で、高齢者自身の健康増進を図りながら介護給付費の抑制につなげられる有効な施策として、今後検討して参ります。

Q 雇用における求人と求職のミスマッチ対策について

A 求職者の不安や悩みの解消のためのキャリアカウンセリングを実施するとともに、求職者と企業の双方のニーズに、できる限り対応した形でのマッチングに努めています。

また、「みやざき就職フェア」におきましては、各団体における「学生職業相談コーナー」、求人開拓人材マッチング事業の受託者による「就職支援コーナー」等を設け、個別の相談を受けるとともに、その後のフォローアップも行なっています。ミスマッチの解消は大変重要である。今後、国や県関係者等と連携を取り、有効な対策を講じて参ります。

Q 資源物持ち去りについて 取り締まり強化はできないか

A 長年培ってきた市民の分別意識の低下を招くものであり、また、資源物収集量の減少に伴う貴重な財源の損失をもたらすものであります。(歳入減アルミ缶で1,512万円、古紙類で1,176万円と推計) こうした状況に対応するためには、罰則規定を設けた法的拘束力のある条例が必要であり、平成24年3月議会への条例改正案の提案に向けて、「廃棄物減量等推進審議会」に諮問を行うなど、準備を進めているところでございます。



Q 熱中症について市内小中学校に熱中症計を配布する考えはないか

A 熱中症が起こりやすい環境下での活動に注意することに加え、子ども達の自己管理能力を高めることも重要であると考えております。現時点では、市内の各小中学校に熱中症計は購入しておりませんので、今後、その効果の検証を含め、導入に向けて検討して参ります。



Q スポーツイベントの誘致及び定着化について

A 室内のスポーツ大会を誘致し定着化させることで、全国規模以上の大会の場合、競技参加者及び関係者、観戦者等の観光客の宿泊を含む経済効果も大いに期待できるところでございます。

「スポーツランドみやざき」を更にアピールするためには、これまでの野球やサッカーなどの屋外スポーツの大会に加え、屋内スポーツの大会についても誘致を図るよう、宮崎県コンベンション協会や宮崎観光協会とも連携を取りながら、積極的に推進を図って参ります。

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

公明党宮崎市議団が提案した意見書(案)が全会一致で可決されました。

安心社会を構築する為、医療や介護の充実、子育て支援の強化などに対する各種基金制度が設けられ、地方自治体における迅速かつ柔軟な取り組みに対して支援が行われてきたが、こうした基金事業の多くが今年度限りで終了です。多くの事業継続を求める声が上がリ国民生活の安心と向上を図る上から、こうした基金及び基金事業の継続するよう政府に求めた内容は

- 1 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金
- 2 安心子ども基金、および妊婦健康診査支援基金
- 3 介護職員処遇改善等臨時特例基金
- 4 障害者自立支援対策臨時特例基金
- 5 地域自殺者対策緊急強化基金

<その他の質問項目>

- ◎津波避難ビルについて
- ◎子ども救命士について
- ◎女性の視点からの防災対策について
- ◎まちかど図書館について
- ◎体育館の暑さ対策について
- ◎官民連携・PFIについて
- ◎宮崎市民の健康管理について
- ◎高岡町の特化構想について
- ◎宮崎市の観光の活性化について
- ◎宮崎市総合計画について